

「今後のLアラートの在り方検討会」 報告書について

平成31年1月16日

◇ 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)(抜粋)

第3章 国土強靱化の推進方針

2 施策分野ごとの国土強靱化の推進方針

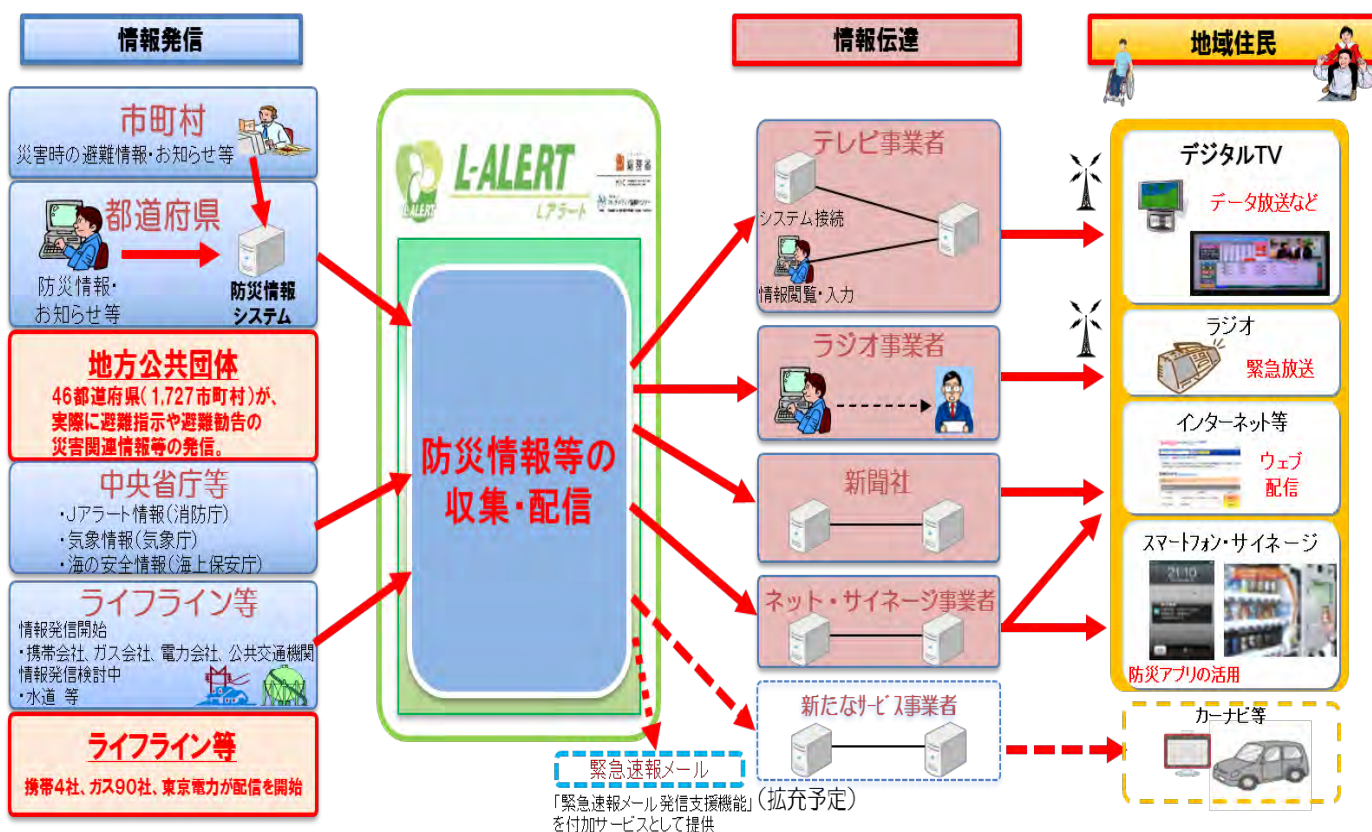
(6) 情報通信

- 災害関連情報について、準天頂衛星、地理空間情報(G空間情報)、陸海統合地震津波火山観測網(MOWLAS)などの先進技術やSNS等の活用や、平時及び災害時の各事業者との連携体制の構築により、官・民からの多様な収集手段を確保するとともに全ての国民が正確な情報を確実に入手できるよう、防災行政無線のデジタル化の推進、**Lアラート情報の迅速かつ確実な伝達及び高度化の推進**、Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等、公衆無線LAN(Wi-Fi)等により旅行者、高齢者・障害者、外国人等にも配慮した多様な提供手段を確保する。また、地上基幹放送ネットワークの整備、ラジオの難聴対策の推進及びケーブルテレビネットワーク光化等の災害対策を推進する。【内閣府(防災)、内閣府(宇宙)、警察庁、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、防衛省】

現在のLアラートの概要

- L(Local)アラートとは、地方公共団体等が発出した避難指示や避難勧告といった災害関連情報をはじめとする公共情報を放送局等多様なメディアに対して一斉に送信することで、災害関連情報の迅速かつ効率的な住民への伝達を可能とする共通基盤。
- 総務省では、災害時における、より迅速かつ効率的な情報伝達実現のため、Lアラートの一層の普及・活用を推進。
- 一般財団法人マルチメディア振興センターが運営しており、情報発信者・情報伝達者による利用は無料。
- 地域住民等は、情報伝達者を介して、Lアラートから配信される公共情報を取得。

< Lアラートの仕組み >



< Lアラート導入の効果 >

情報発信者

- ・テレビや携帯電話、ネットなど多様なメディアを通じて、確実・迅速に住民へ情報提供。
- ・情報伝達に係る個別入力がなくなり負担軽減。

情報伝達者

- ・データ入力の手間を省いた確実・迅速な情報伝達が可能。
- ・標準データ形式による情報入手により効率的な情報提供やコストの削減を実現。

地域住民等

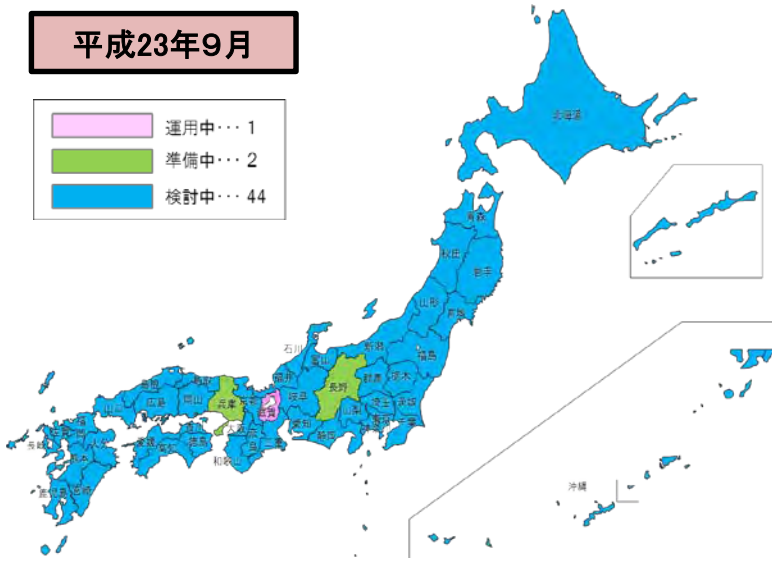
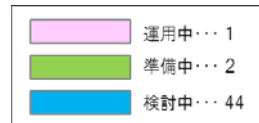
- ・多様で身近なメディアを通じ、いつでも、どこでも確実・迅速に情報を入手することが可能。
- ・災害に関する緊急情報をリアルタイムに受信可能。

都道府県別Lアラート運用状況の進捗

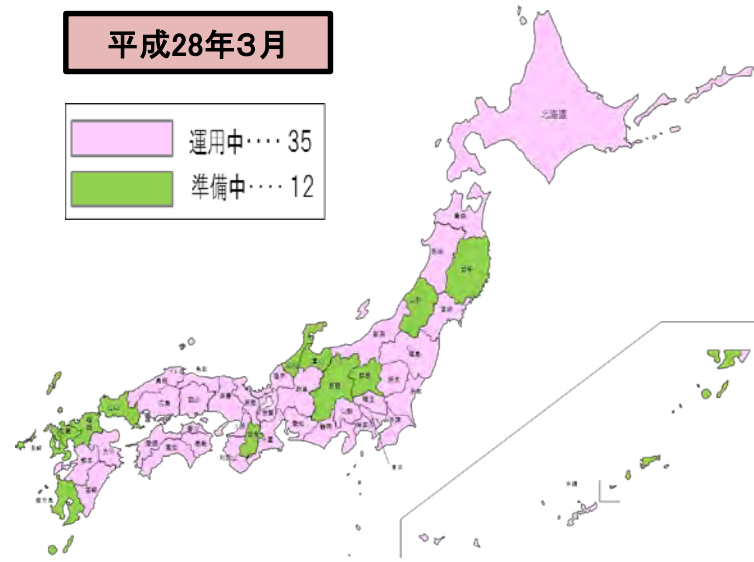
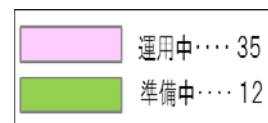
3

- 平成30年11月現在、46都道府県が既に利用を開始しており、平成31年度当初から、福岡県が運用を開始することで、**全都道府県による利用が実現**する見込み。

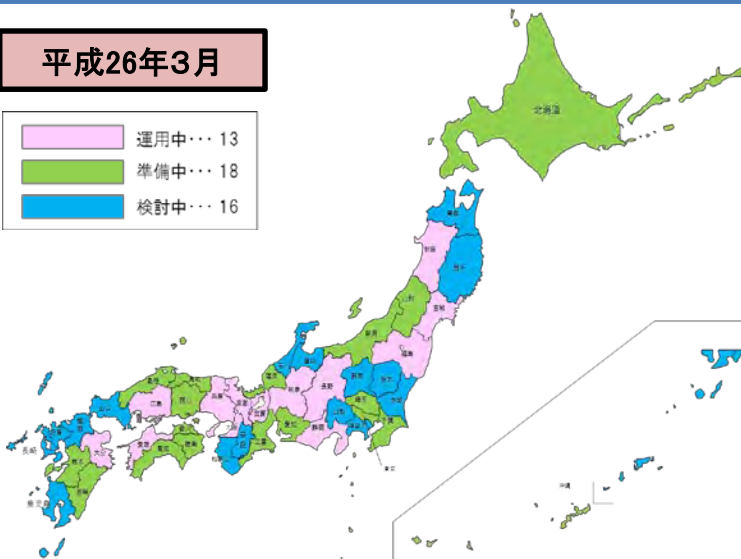
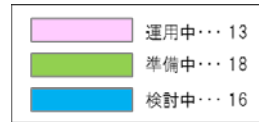
平成23年9月



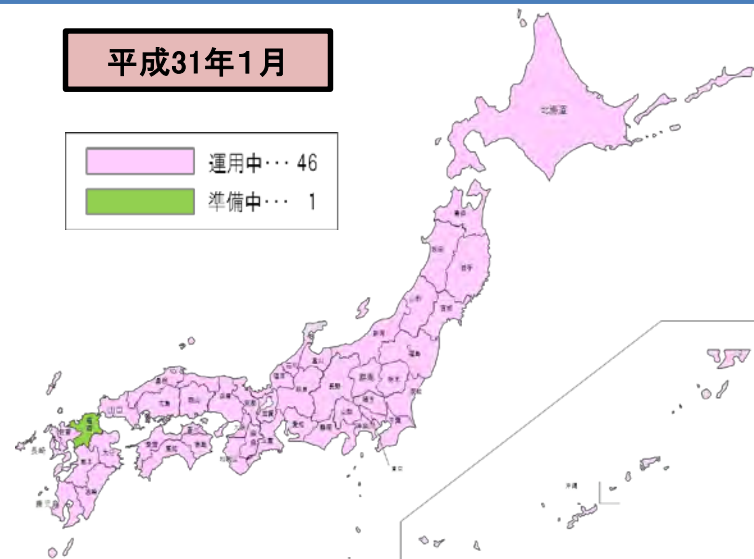
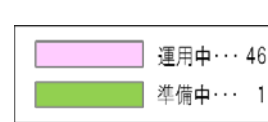
平成28年3月



平成26年3月



平成31年1月



Lアラートによる情報発信が可能な団体

4

情報発信が可能な地方公共団体(1,727団体) ※平成30年11月末時点

都道府県 (46団体)

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

市町村 (1,681団体)

福岡県内市町村を除く全市町村

情報発信が可能な団体(118団体) ※平成30年11月末時点

交通事業者 (7団体)

佐渡汽船 東海旅客鉄道 奈良交通 西日本高速道路 沖縄都市モルルール 一般社団法人沖縄県バス協会 一般社団法人沖縄旅客協会

ライフライン 事業者等 (101団体)

青森ガス 弘前ガス株式会社 仙台市ガス局 山形ガス株式会社 相馬ガス株式会社 福島ガス株式会社 桐生ガス 入間ガス 松栄ガス 大東ガス 秩父ガス 東彩ガス 日高都市ガス 武州瓦斯 東京電力パワーグリッド 昭島ガス 青梅ガス NTTコミュニケーションズ 東日本電信電話 西日本電信電話、NTTドコモ KDDI ソフトバンク 角栄ガス 銚子瓦斯 東京ガス 東部瓦斯 一般社団法人日本ガス協会 越後天然ガス 柏崎市(ガス水道局) 蒲原瓦斯 佐渡瓦斯 新発田ガス 高岡ガス 日本海ガス 小松ガス 越前エネライン 東京ガス山梨 上田ガス 信州ガス 長野都市ガス 松本ガス 熱海瓦斯 伊東瓦斯 静岡ガス 下田ガス 犬山ガス 中部ガス 豊岡エネルギー 桜井ガス 大和ガス 新宮ガス 名張近鉄ガス 大阪瓦斯 河内長野ガス 長田野ガスセンター 鳥取瓦斯 岡山ガス 津山瓦斯 四国ガス 西部瓦斯 伊万里ガス 佐賀ガス 鳥栖ガス 南日本ガス 大分瓦斯 沖縄ガス 沖縄セルラー電話 等

その他 (10団体)

海上保安庁 第三管区海上保安本部 内閣府 国土交通省関東地方整備局 国土交通省北陸地方整備局 総務省信越総合通信局 国立大学法人信州大学 鳥取県西部広域行政管理組合 鳥取県東部広域行政管理組合 鳥取中部ふるさと広域連合

※ このほか、国からJアラート情報(国民保護情報)、気象関係情報の提供を受けて、Lアラートが配信を行っている。

- SoftBank 5:45 58%
- 【益城町】り災証明の交付 更新
- 2016年06月13日 15時11分
- 【益城町】り災証明の交付
- 広報 広報
- 【益城町】り災証明の交付
- 役場北側の益城町中央公民館講堂でり災証明書の交付受付を行っています。なお、交付日時については、事前に電話予約をすることができます。予約は、役場税務課（電話番号096-286-3377）までお願いします。
- 発表部署：益城町 災害対策本部

Lアラートへの発信状況(平成30年7月豪雨)

○災害状況について

6月29日に発生した台風第7号が北上して梅雨前線に影響を与え、その後も梅雨前線の活動が例年より活発になり、西日本を中心に記録的な大雨となり、河川が氾濫、がけ崩れが発生するなど各地で甚大な被害が発生した。自治体からは台風7号関連の発信に続き、豪雨による避難情報の発信が7月4日から始まっている。

○豪雨関連の情報発信件数(7月4日～7月9日)

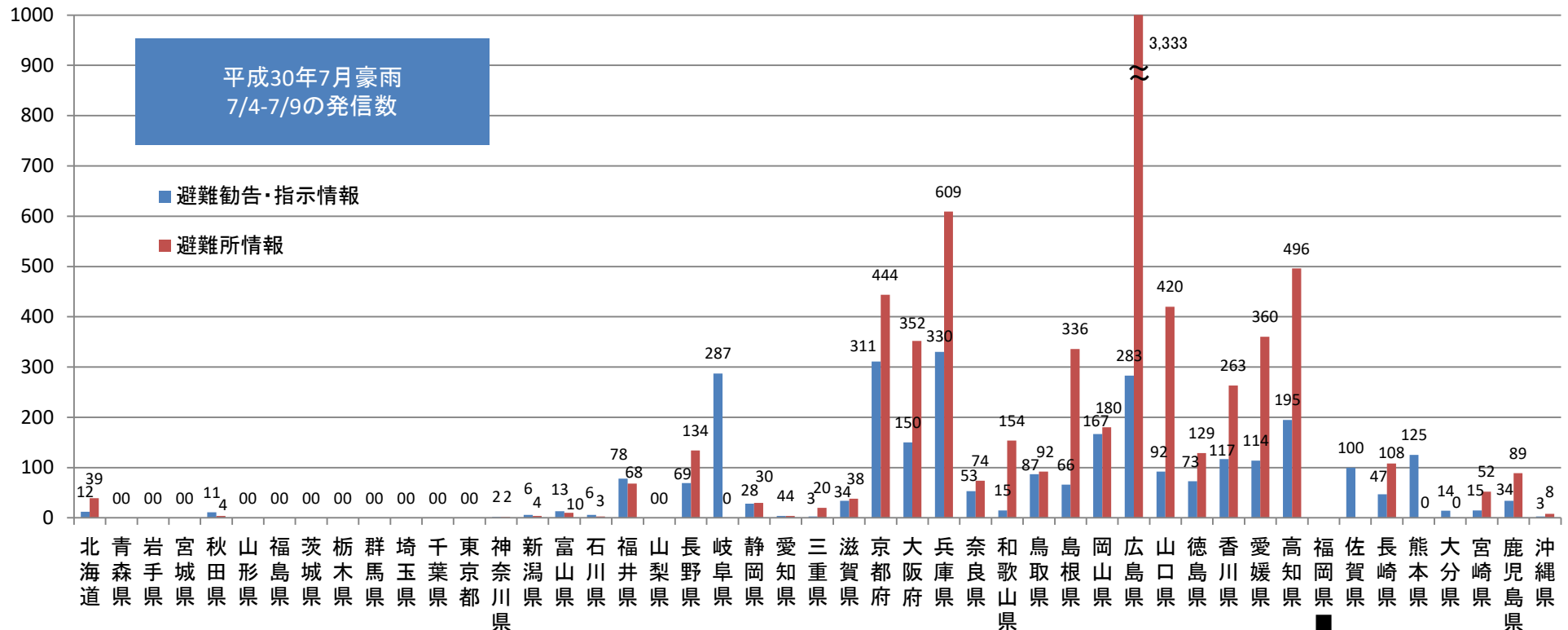
情報発信件数合計：15,227件(避難勧告・指示：3,004件、避難所情報：7,855件、お知らせ：1,549件等)

○情報発信を行った団体数 549団体

地方公共団体：542団体(34道府県)

ライフライン事業者：5社(西日本電信電話、携帯電話会社：3社、沖縄旅客船協会)

国土交通省：2組織(関東地方整備局、北陸地方整備局)



■ : Lアラート未利用

Lアラートへの発信状況(大阪北部地震)

7

大阪北部地震(平成30年6月18日・19日)

○ 情報発信件数 : 778件

避難勧告・指示:5件、避難所情報:230件、被害情報:270件 等

○ 情報発信を行った団体数 : 139団体

自治体(133団体)

	岐阜県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	徳島県	合計
発信府県	1	0	1	1	1	1	1	1	1	8
発信市町村数	8	3	2	2	18	40	41	11	0	125

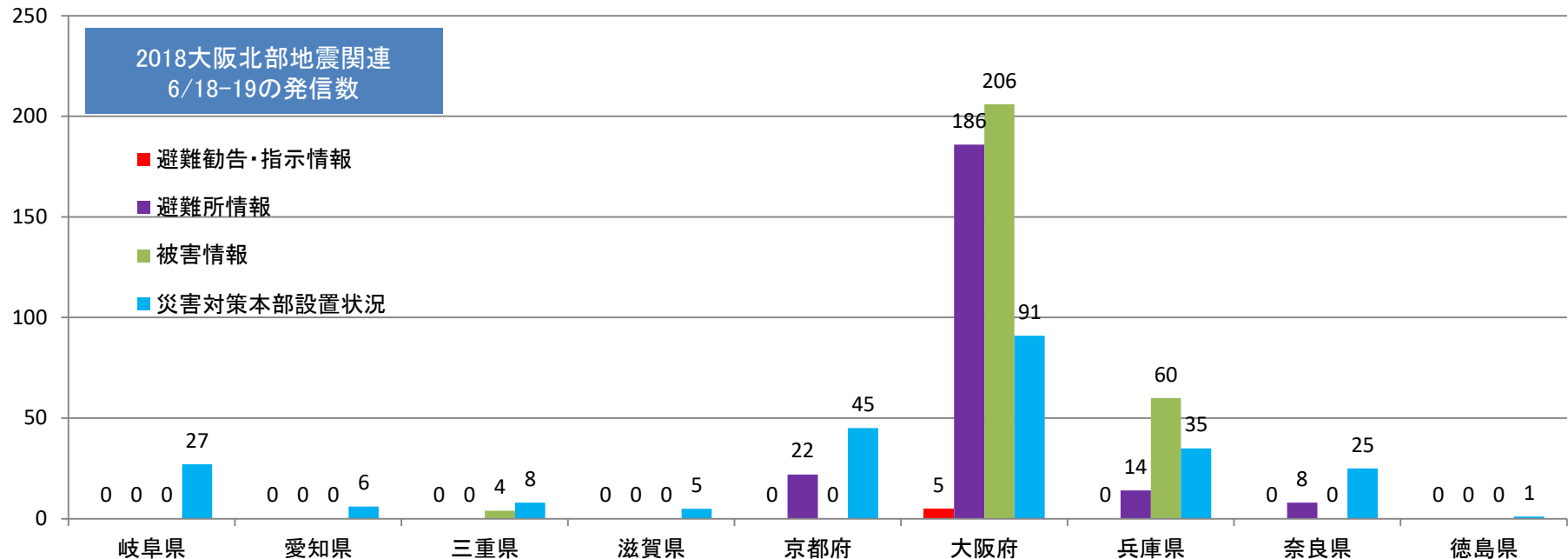
ライフライン事業者(6団体)

通信電話会社(固定、携帯)

4社(NTT西日本、ドコモ、KDDI、ソフトバンク)

ガス事業者

2者(大阪ガス、大和(ダイワ)ガス)



Lアラートへの発信状況(平成30年台風第21号)

8

○災害状況について

9月4日12時頃、徳島県南部に上陸した台風第21号は、4日夜には内陸部に暴風雨をもたらしながら日本海側沿岸を北上した。この台風の影響により、西日本太平洋側から湿った空気が流れ込み、広い範囲で暴風が吹くとともに局地的に非常に激しい雨が降ることが予想されたため、避難情報の発信は9月3日午後1時過ぎから始まった。

○台風21号関連の情報発信件数(9月3日13:00～9月5日12:59の48Hを集計)

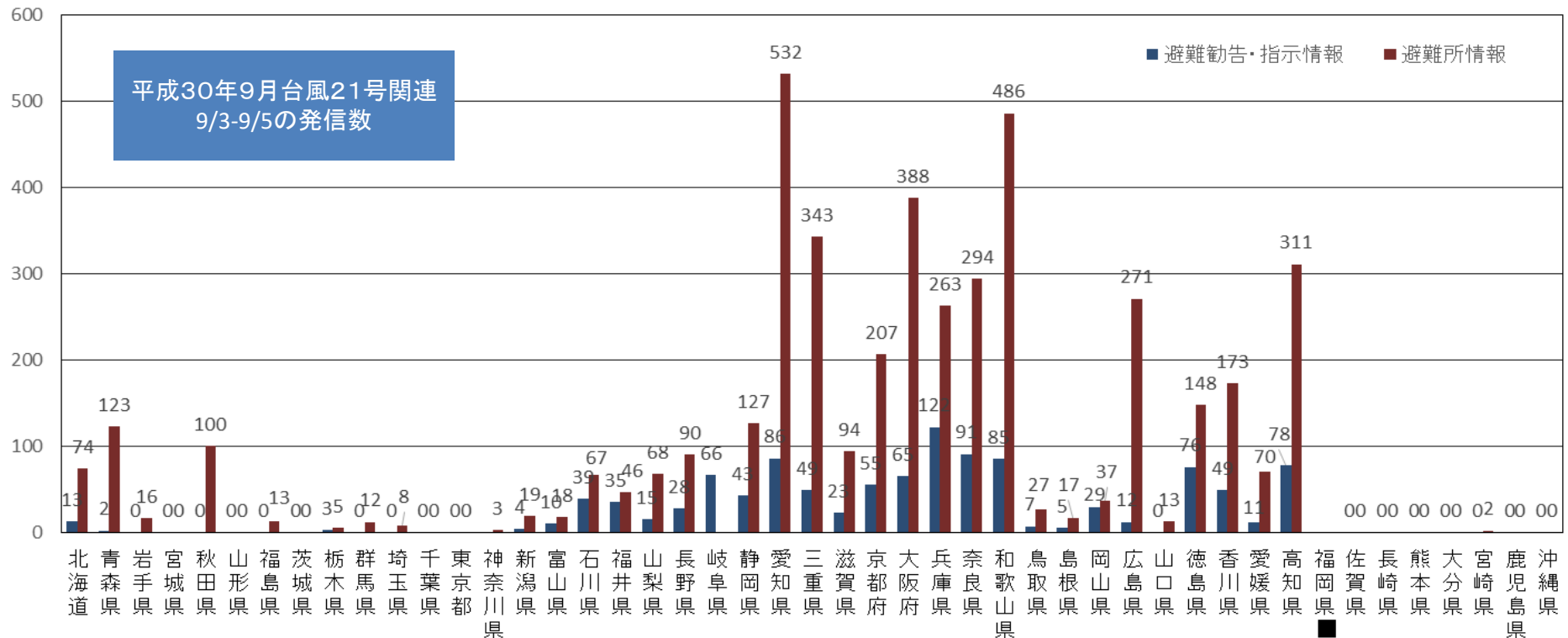
情報発信件数合計：7,947件(避難勧告・指示：1,101件、避難所情報：4,465件、緊急速報メール：138件、お知らせ：109件等)

○情報発信を行った団体数 719団体

地方公共団体：713団体(36道府県)

ライフライン事業者：4社(携帯電話会社：3社、沖縄旅客船協会)

第三管区保安庁、東京電力パワーグリッド



■：Lアラート未利用

○避難情報

2018/9/6 19:28 むかわ町 避難勧告(土砂崩れによる河川の閉塞のため)

2018/9/6 16:41 安平町 避難指示(斜面に亀裂あり、崩落の恐れがあるため)

2018/9/6 18:37 上士幌町 避難準備(地震による停電のため)

2018/9/9 18:58 日高町 避難勧告(土砂災害の恐れ)

2018/9/9 18:40 平取町 避難勧告(土砂災害の恐れがあるため)

(9/14 17:00時点で更新・閉鎖情報も含め、28件の発信)

○避難所情報

2018/9/14 の時点で90市町村から332件の避難情報が発信。

○お知らせ情報

北海道ガス株式会社と下川町から情報発信があり、お知らせ情報を伝達しているアプリ事業者のサイトでも閲覧。

[illegible]

goo防災アプリより

Lアラートを介した情報伝達

10

情報伝達が可能な団体（758団体） ※平成30年11月末時点

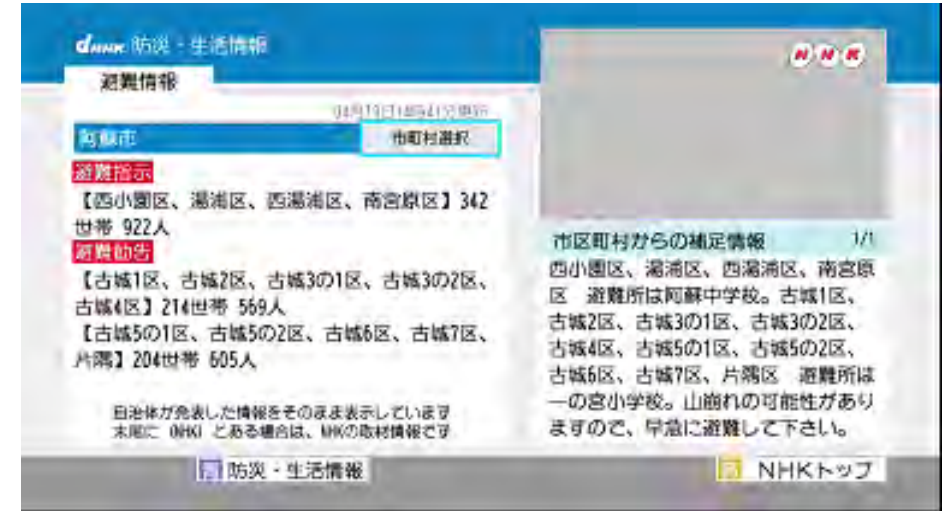
地上波 テレビ (128団体)	北海道放送 宮城テレビ放送 仙台放送 東日本放送 東北放送 福島中央テレビ テレビ埼玉 日本放送協会 フジテレビ 東京メトロポリタンテレビジョン テレビ新潟放送網 長野放送 信越放送 テレビ静岡 静岡放送 テレビ大阪 毎日放送 関西テレビ放送 朝日放送 読売テレビ放送 サンテレビジョン 九州朝日放送 テレビ大分 大分朝日放送 札幌テレビ放送 テレビ北海道 テレビ愛媛 愛媛朝日テレビ あいテレビ 南海放送 北海道文化放送 日 本テレビ 北海道テレビ放送 秋田放送 秋田テレビ 秋田朝日放送 山形放送 福島放送 テレビユー福島 新潟テレビ21 新潟総合テレビ 新潟放送 テレビ山梨 山梨放送 長野朝日放送 テレビ信州 静岡第一テレビ 静岡朝日テレビ 東海テレビ 中京テレビ 中部日本放送 名古屋テレビ テレビ愛知 三重テレビ 広島ホームテレビ RKB毎日放送 長崎放送 大分放送 テレビ新広島 日本海テレビジョン放送 中国放送 山陰中央テレビジョン 山陰放送 TVQ九州放送 福岡放送 宮崎放送 高知放送 山形テレビ 京都放送 高知さんさんテレビ テレビ高知 等
ラジオ (242団体)	ラジオ福島 文化放送 ニッポン放送 東海ラジオ 大阪放送 ラジオ関西 新潟県民エフエム 長野エフエム 静岡エフエム 三重エフエム 広島エフエム FMしま ばら エフエム愛媛 エフエム愛知 エフエム仙台 エフエム秋田 エフエムラジオ新潟 エフエム富士 エフエム滋賀 エフエム大分 FM802 横手コミュニティFM放送 せ んだい泉エフエム 石巻コミュニティ放送 いわき市民コミュニティ エフエム会津 喜多方シティエフエム エフエム上越 柏崎コミュニティ放送 エフエム西東京 ハケ岳コ ミュニティ放送 ながのコミュニティ放送 軽井沢エフエム放送 飯田エフエム放送 エフエムしみず FM島田 京都コミュニティ放送 今治コミュニティ放送 中国コミュニ ケーションネットワーク エフエムひらかた エフエムベイ エフエムとおかまち エフエム雪国 あづみ野エフエム放送 エフエム佐久平 エフエムぬまづ シティエフエム静岡 富士 コミュニティエフエム放送 シティエフエムぎふ 福知山FM放送 やおコミュニティ放送 伊丹コミュニティ放送 エフエムわいわい 姫路シティFM21 兵庫エフエム エフエム宮 崎 エフエム東京 エフエム大阪 西宮コミュニティ放送 エフエムナックファイブ ベイエフエム 日経エフエム社 中央エフエム エフエム宝塚 FMやんばる 等
CATV (270団体)	気仙沼ケーブルネットワーク あづみ野テレビ エルシーバイ イ那ケーブルテレビジョン エコシティー・駒ヶ岳 テレビ松本ケーブルビジョン 上田ケーブルビジョン 飯田ケー ブルテレビ 佐久ケーブルテレビ 御前崎ケーブルテレビ 小林テレビ設備 大垣ケーブルテレビ BAN-BANネットワーク 倉敷ケーブルテレビ ハートネットワーク ケーブルテレビ 佐伯 大分ケーブルネットワーク 日田市(水郷TV) 愛媛CATV 宇和島ケーブルテレビ ケーブルテレビ可児 秋田ケーブルテレビ ニューメディア新潟センター エヌ シー・シティ 佐渡テレビジョン 上越ケーブルビジョン 日本ネットワークサービス 蔵ケーブルテレビジョン 山梨CATV 峡西シーエーティーバイ テレビ北信ケーブルビジョン イン フォメーション・ネットワーク・コミュニティ 信州ケーブルテレビジョン 蓼科ケーブルビジョン 飛騨高山ケーブルネットワーク グリーンシティケーブルテレビ ケーブルネット鈴鹿 ジュピ ターテレコム-関西 姫路ケーブルテレビ 東広島ケーブルメディア 今治シーエーティーバイ 四国中央テレビ 長崎ケーブルメディア ケーブルテレビジョン島原 等
新聞等 (60団体)	新潟日報社 静岡新聞 中国新聞 愛媛新聞 大分合同新聞 読売新聞長野支局 朝日新聞静岡総局 秋田魁新報社 中日新聞 神戸新聞 中日新聞長野支局 長野日報 信濃毎日新聞 山梨日日新聞社 毎日新聞高知支局 上毛新聞社 産業経済新聞社 共同通信社 等
ポータル等 (23団体)	ヤフー LINE ファーストメディア アールシーソリューション radiko NTTレゾナント フューチャーリンクネットワーク ケhiln セコムトラストシステムズ 等
サイネージ (7団体)	インターネットイニシアティブ 日立ケーイーシステムズ ブイシंक ティー・ジェー・ワールド パナソニックシステムネットワークス ココロプラン (株)テレビ松本ケーブルビジョン
地方 公共団体 (30団体)	北海道幌加内町、北海道新ひだか町、岩手県矢巾町、岩手県大槌町、秋田県、栃木県上三川町、栃木県鹿沼市、東京都、東京都渋谷区、 神奈川県、神奈川県川崎市、神奈川県海老名市、神奈川県藤沢市、山梨県、山梨県甲府市、山梨県笛吹市、長野県長野市、長野県松川町、 滋賀県大津市、大阪府枚方市、兵庫県加古川市、和歌山県、広島県東広島市、山口県、愛媛県、愛媛県今治市、愛媛県宇和島市、高知県須 崎市、高知県中土佐町、高知県四万十町

Lアラート情報の伝達(メディアによる活用)

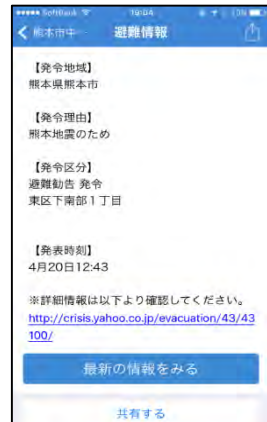
11



L字型画面・テロップ



データ放送



Webサイト

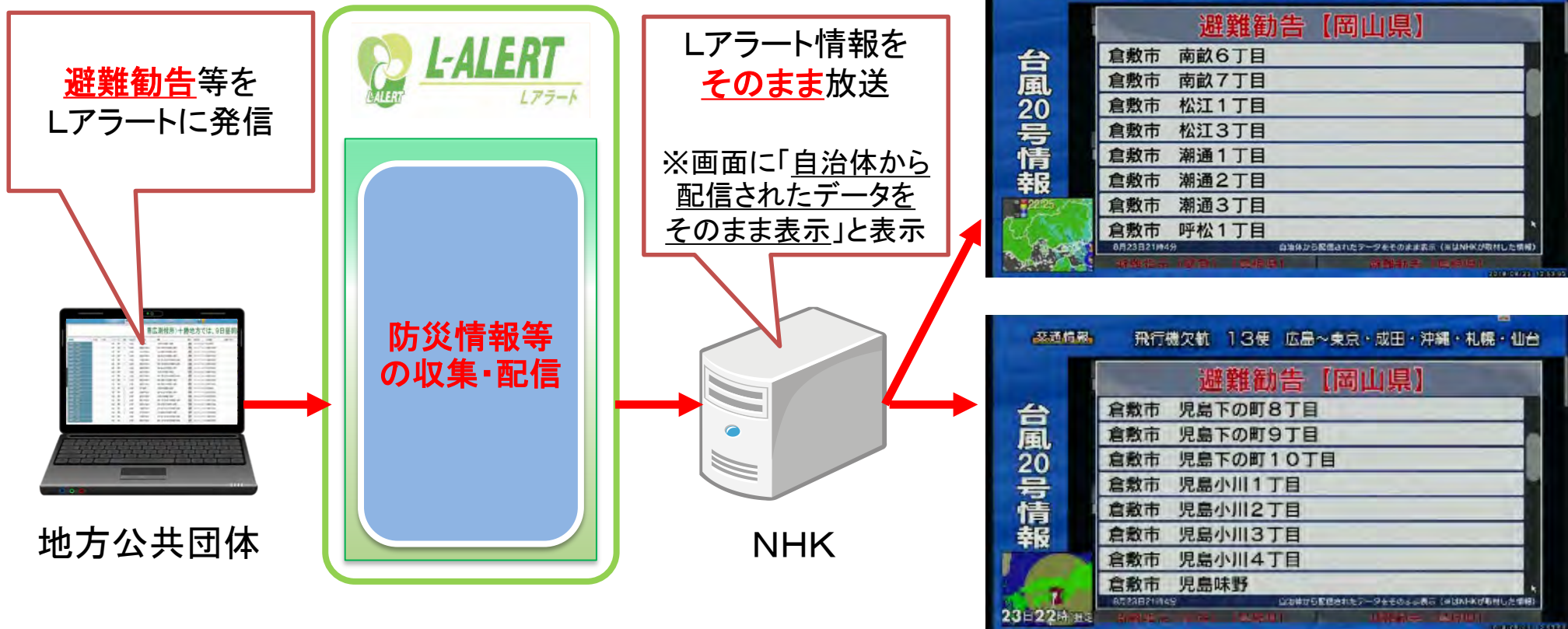
防災情報アプリ

Lアラート情報のテレビ画面での直接配信例

12

- 避難勧告等Lアラート情報の正確性・迅速性が一定程度向上したことから、NHKは、同Lアラート情報をそのまま表示する放送を開始。
- 平成30年7月豪雨での教訓を踏まえ、広域豪雨災害時に迅速に避難を促すため、平成30年台風第20号(8月)から実施。

<実際の画面例>



NHKのTV画面より（Lアラートを自動活用したローカル放送）

今後のLアラートの在り方検討会

Lアラートは、全国的な普及が進み、災害情報インフラとして一定の役割を担うようになってきたことから、その現状を概括し、今後の在り方に関し、発信情報の多様化、情報伝達手段の高度化・多様化、持続的運用等の課題を検討するため、総務省では平成30年7月から検討会を開催し、同年12月に報告書を取りまとめ。（座長：山下 徹（株）NTTデータシニアアドバイザー）

報告書の骨子

第1章 Lアラートの経緯と現状

- 平成20年の総務省研究会報告を踏まえ、実証実験後、平成23年からFMMCが本運用を開始。平成31年度当初に福岡県が運用開始すると全国の市町村からの発信体制が整備。Lアラートの情報は放送を中心に多様なメディアで利用が進展。
- 平成28年熊本地震や本年度の大規模災害でも、避難勧告・指示、避難所開設情報等の多くの情報を配信。

第2章 今後のLアラートの普及・発展のための課題

【主な課題】

(1) Lアラートへ発信する情報の多様化

- 地方公共団体からの災害関連情報の発信（発信情報の多様化など発信体制の向上、市町村における認知の向上等）
- ライフライン情報等の発信の推進（電力・水道等の情報発信、河川情報の発信、道路情報・交通情報等の取扱い等）

(2) Lアラート情報の利用の多様化・高度化

- スマートフォン等での利用の促進（スマートフォンアプリ、デジタルサイネージ、カーナビ等での利用の促進等）
- 情報伝達者以外への利用の拡大（住民等に情報を伝達するメディアのみならず、企業・公的機関等にも利用を拡大）
- Lアラート情報の地図化の推進（災害関連情報の視覚的把握が可能になるものであり、標準仕様の策定等が必要）

(3) Lアラートの持続的運用等

- 災害関連情報の正確性・迅速性の向上（情報を発信する防災情報システムの機能向上、事前の体制の整備・強化）
- 安定的・持続的な運用基盤の確保（Lアラートの運営に要する費用を、利用者により負担していく考え方に転換）

第3章 今後のLアラートの普及・発展に向けて

- 今後のLアラートの発展の方向性としては、「簡素・便利で持続的なプラットフォーム」を目指すべき。
- 総務省と運用主体（FMMC）は、関係府省庁・関係団体等との連携や地域における連携を図り、必要な取組を推進すべき。

- 災害関連情報を地図化し、その情報をLアラートを介して提供することで、来訪者といったその地域に詳しくない者であっても、避難勧告の発令地区等を容易に理解することが可能に。
- 総務省では地図化に向けて、平成28年度から調査研究を実施し、平成30年度においては実証実験を実施。

<試行版(平成29年度構築)における配信イメージ>

① ケーブルテレビ



地図上で表示

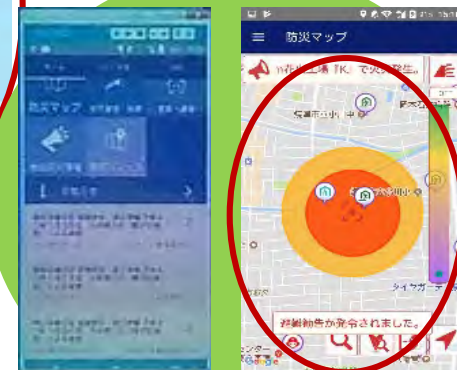
ジャパンケーブルキャスト(株)

② スマートフォン



地図上で表示

ファーストメディア(株)



地図上で表示

NTTレゾナント(株)

<概要>

Lアラートの地図化システムにおいて、気象関係情報や他団体の避難情報の発令状況、過去の発令状況の表示等を可能とし、避難指示等の発令の判断からLアラートへの情報発信までの災害対応業務を円滑かつ迅速に行えるよう支援するシステムの構築を早急に進めるため、緊急対策として、その標準仕様を速やかに策定する。

事業イメージ

Lアラートの地図化システムを災害対応支援システムに機能拡張する際の標準仕様の策定

期間：平成30・31年度

実施主体：Lアラートや都道府県防災情報システムに知見のある民間事業者

内容：Lアラートの地図化システムを災害対応支援システムに機能拡張する実証実験を実施し、標準仕様を策定。

達成目標：Lアラートの地図化システムを災害対応支援システムに機能拡張する際の標準仕様を策定。

【H30第2次補正予算(案)：2.0億円】

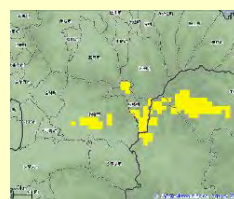
<Lアラートを活用した災害対応支援システムイメージ図>

気象関係情報

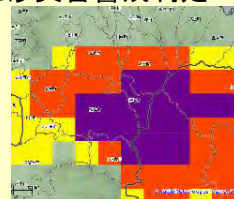
洪水警報危険度分布



大雨警報(浸水害)危険度分布



土砂災害警戒判定メッシュ



ハザードマップ

河川浸水想定区域 土砂災害警戒区域等

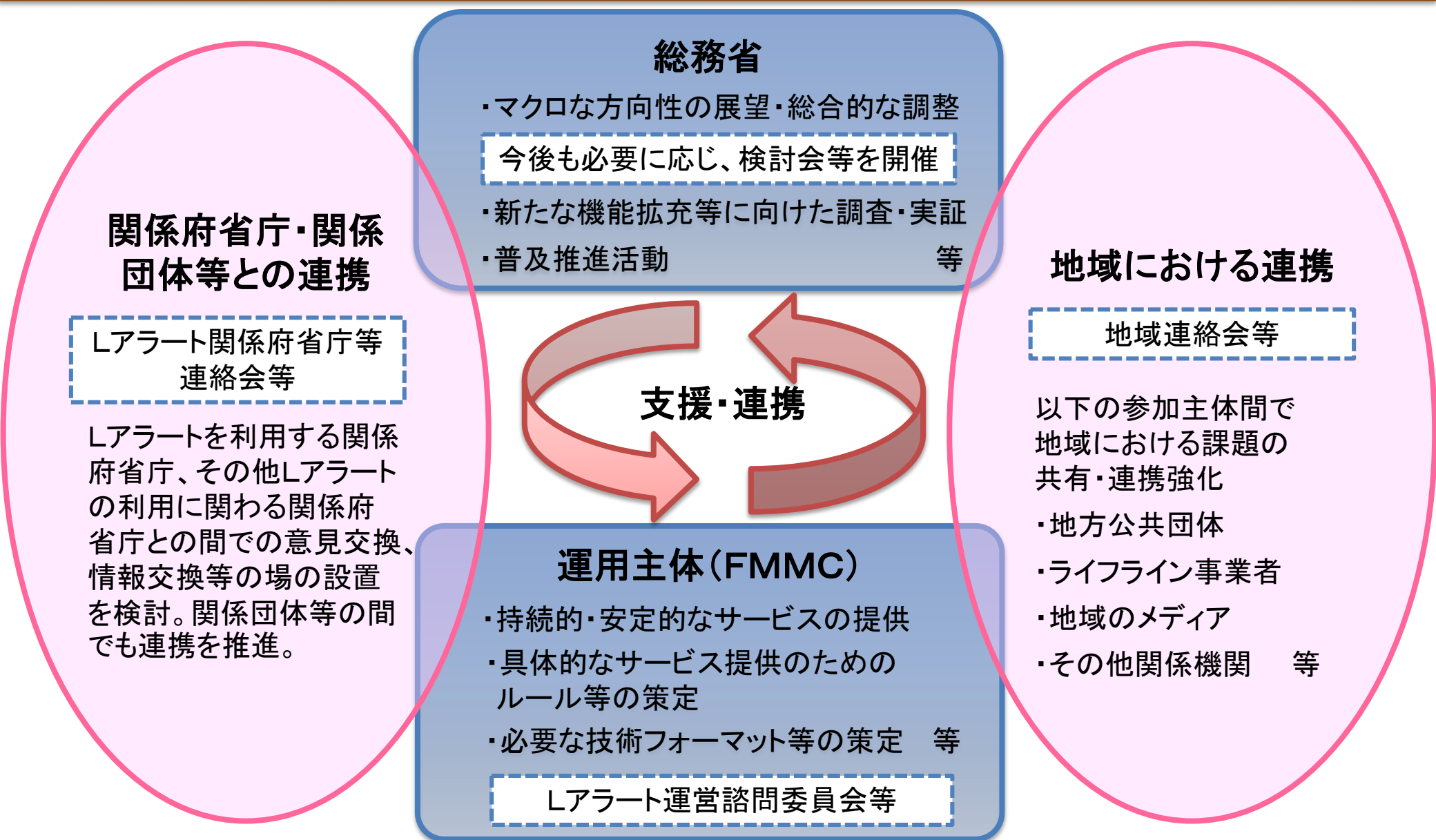


市区町村

地図情報

- ・他団体避難情報
- ・過去の発令状況

気象情報等が予め決められた条件に達すると、避難勧告等の発令対象となる候補地区が画面表示



※ なお、安定的・持続的な運用基盤の確保のためのLアラートの運用に関する費用負担の内容や方法については、Lアラート運営諮問委員会等で関係者からも十分に意見を聞いていくとともに、地域連絡会等の場も活用し、総務省とFMMCにおいて、方針をまとめていくことが必要。

參考資料

1. 概要

- Ｌアラートは、平成23年6月の運用開始以降、着実にその情報発信者・情報伝達者や扱う情報を増やしている。特に、地方公共団体による利用に関しては、平成30年11月現在、46都道府県が既に運用を開始しており、平成31年度当初に、福岡県が運用を開始することで全都道府県による運用が実現する見込みとなっている。このため、Ｌアラートは普及の段階を経て、近時の災害においては、速やかに避難勧告・指示、避難所情報等を配信する等、災害情報インフラとして一定の役割を担うに至っている。
- 総務省では、Ｌアラートの更なる利活用のため、地図による災害情報の提供及びカーナビ・サイネージ等への配信のための実証実験を行い、より高度な災害情報の提供システムの普及展開等を目指すこととしている。また、メッセージアプリからの災害関連情報の配信等により情報の入手手段が多様化している中、Ｌアラートに対しても、伝達手段や発信情報の更なる拡充等多様な期待が寄せられている。
- 以上を踏まえ、本検討会では、Ｌアラートの現状を概括した上で、Ｌアラートが目指すべき情報インフラとしての姿を改めて検討する。（本検討会は、総務省大臣官房総括審議官（情報通信担当）が主宰する。）

2. 検討項目

- (1) Ｌアラートの情報伝達手段の多様化・高度化
- (2) Ｌアラートが扱う発信情報の多様化
- (3) Ｌアラートの持続的運用等

3. 検討スケジュール

- 平成30年の秋を目処に論点整理を行い、平成30年内を目処に検討の取りまとめを行う。

【審議経過】

第1回：7月5日、第2回：7月24日、第3回：9月3日、第4回：10月4日、第5回：10月31日（論点整理）、第6回：11月27日（各論点等の審議）、第7回：12月10日（報告書案の審議）、12月27日（報告書公表）

○座 長 山下 徹 (株)NTTデータシニアアドバイザー

石戸奈々子 NPO法人CANVAS理事長

宇田川真之 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任助教

音 好宏 上智大学文学部教授

加藤 孝明 東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター准教授

川村 一郎 一般財団法人マルチメディア振興センタープロジェクト企画部長(第1回)

沢田登志子 一般社団法人ECネットワーク理事

芝 勝徳 神戸市外国語大学教授

橋爪 尚泰 日本放送協会報道局災害・気象センターセンター長

深澤 琢磨 一般財団法人マルチメディア振興センタープロジェクト企画部担当部長(第2回～)

堀 宗朗 東京大学地震研究所巨大地震津波災害予測研究センター教授

(オブザーバー)

内閣官房(IT総合戦略室)、内閣官房(国土強靱化推進室)、内閣府(防災担当)、消防庁、厚生労働省(第3回～)、経済産業省、資源エネルギー庁、国土交通省、気象庁

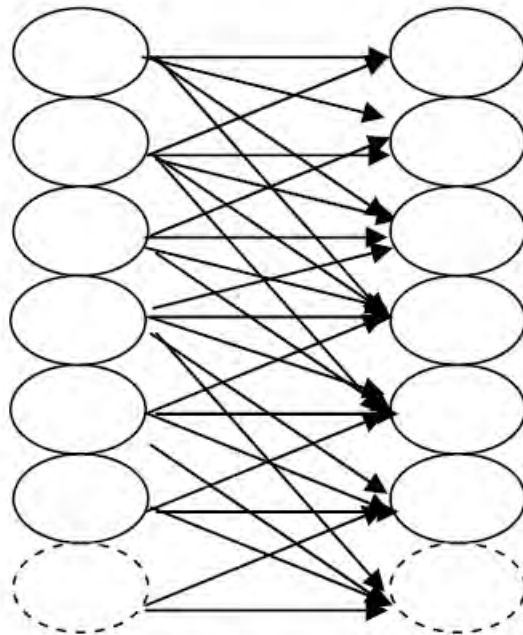
※情報発信者・伝達者等Lアラートの利用者は、ヒアリング対象者として都度出席を要請。

報告書第1章では、「Lアラートの経緯と現状」として、以下の内容を整理。

- 1 Lアラートとは 現在のLアラートの仕組み等を説明
- 2 Lアラート普及・発展の経緯
 - 2-1 平成20年研究会報告書 平成20年総務省「地域の安心・安全情報基盤に関する研究会」報告書（現在のLアラートのコンセプトを提唱）の概要とFMMCによるサービス開始（平成23年）
 - 2-2 平成26年研究会報告書 平成26年総務省「災害時等の情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会」（普及加速化パッケージを提唱）の概要と「Lアラート」への名称変更、その後の進捗等
- 3 Lアラート普及の現状
 - 3-1 情報発信者の利用状況 Lアラートへ情報発信を行う地方公共団体やライフライン事業者等の利用状況等
 - 3-2 情報伝達者の利用状況 Lアラートの情報を受信し住民等に伝達する放送事業者等のメディアの利用状況等
- 4 近年の大規模災害時におけるLアラートの利用状況
 - 4-1 平成28年熊本地震 平成28年熊本地震における各種メディアでの災害関連情報の伝達状況やLアラートの利用状況等
 - 4-2 平成30年に発生した各種災害 大阪府北部の地震、平成30年7月豪雨、台風第21号、北海道胆振東部地震におけるLアラートの利用状況等
- 5 各種計画等におけるLアラートの位置づけと各府省庁の関連する取組
 - 5-1 各種計画等におけるLアラートの位置づけ 国土強靱化基本計画等各種政府計画におけるLアラートの位置づけ
 - 5-2 各府省庁の関連する取組 内閣府、消防庁、国土交通省、気象庁、海上保安庁におけるLアラートに関連した取組等

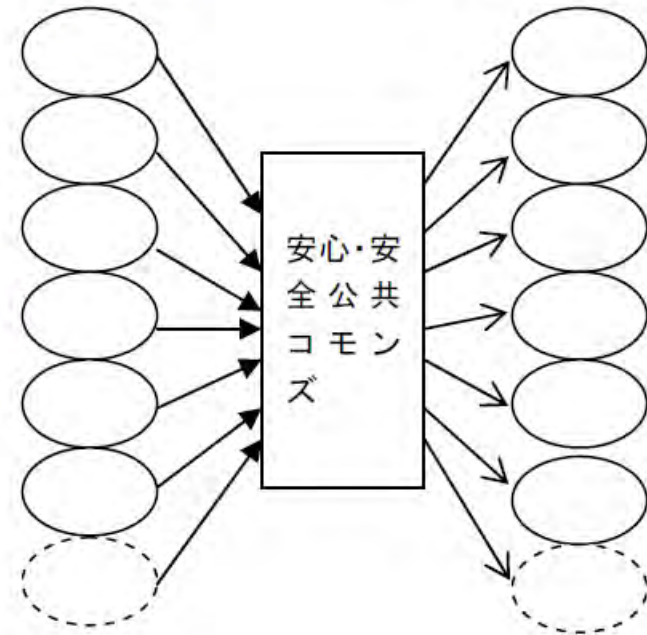
「N対Nモデル」と「安心・安全公共コモンズモデル」

情報発信者 情報伝達者



【n対nモデル（既存モデル）】

情報発信者 情報伝達者



【安心・安全公共コモンズモデル】

『安心・安全公共コモンズ』を活用した 住民向け情報提供の全国的な定着に向けて

○ 『安心・安全公共コモンズ』の構築

完全デジタル化が完成する平成23(2011)年を目途に実現。

○ 「当初モデル」から「発展モデル」への移行

① 各地域において、まずは「当初モデル」を実現。

「当初モデル」: 避難勧告・指示等の最小限の情報(ミニマム情報)を、
地方公共団体や放送事業者等最少限の参画者により、
簡素で効率的なシステムで提供

② 進化・発展型としての「発展モデル」へと連続的移行、展開。

「発展モデル」: 提供すべき情報の追加、情報発信者等の新規加入等により、「当初モデル」から進化、発展

1 : 全国に早期普及する

- 全都道府県での導入決定を26年度中に実現
→導入決定(現在32)を全国(47)に拡大
- 地域メディア等、情報伝達者の全国的な参加を促進
→参加メディア(現在287社)を早期に500社超へ拡大
- 認知度を高めるための広報戦略を強化
→分かりやすい名称の導入、シンポジウムの開催、記念日の設定、デジタル映像によるPR、防災教育での活用等を多面的に実施

3 : 使いやすさを向上させる

- 小規模の自治体・事業者等への情報発信支援、G空間情報を活用した災害情報の視覚化を推進
→代行・遠隔入力サービス、入力ソフト開発等のモデル実証等を推進
- データ放送等との連携を推進
→データ放送連携、マルチメディア放送活用、スマートテレビ対応等
- サイネージ、カーナビ等の新たなメディアとの連携を推進

2 : 情報内容を拡充する

- ライフライン情報の提供を推進。まず、通信分野で26年度中に一部開始。ガス、電気、水道、交通の各分野は、27年度の一部開始を目標。
- 生活必需品等の情報提供を検討。コンビニ、ガソリンスタンド、病院、NPO等との連携を先行検討。
- ソーシャルメディアの活用を推進

4 : 平時の体制を強化する

- 地域単位の連絡会を設置し、全国や地域での合同訓練の定期的実施と平時利用を推進
→地域情報発信への活用、「防災の日」等と連携した訓練等を実施
- 災害対応業務と公共情報コモンズへの情報発信をシームレスにつなげるための取組を推進
- 災害対策におけるコモンズの位置づけの明確化等を検討 →地域防災計画への記載等
- 公衆無線LAN整備等のネットワーク強靱化を推進

5 : 付加価値を創出し、海外にも貢献する

- 共通基盤の利活用による新たな付加価値やサービスの創出を促進 →官民連携強化、オープンデータ化推進等
- 東京オリンピック等も視野に入れた国際対応の強化 →多言語化の推進、災害の多いアジア等への海外展開

報告書第2章では、「今後のLアラートの普及・発展のための課題」として、以下の課題を提示。

1 Lアラートへ発信する情報の多様化

- 1-1 地方公共団体からの災害関連情報の発信 災害関連情報の発信体制の向上、市町村の認知向上等
- 1-2 ライフライン情報等の発信の推進 通信・ガス・電力・水道、道路・交通、気象・河川等の情報発信の推進
- 1-3 「お知らせ」情報の発信の推進 災害時・平時における「お知らせ」情報発信の意義と発信の推進への課題等
- 1-4 SNSとの連携 LアラートとSNSの連携の考え方等について整理
- 1-5 その他 Lアラートによる直接広報支援、住民等が必要とする情報の発信、発信者に負担とならない情報の発信

2 Lアラート情報の利用の多様化・高度化

- 2-1 スマートフォンでの利用の促進 アプリ等での利用促進、外国人への情報伝達での活用、Wi-Fi環境整備
- 2-2 デジタルサイネージ・カーナビ等での利用の促進 Lアラート情報の地図化の取組との親和性等
- 2-3 情報伝達者以外への利用の拡大 従来からの利用メディアのみならず、企業・公的機関等にも利用拡大
- 2-4 Lアラート情報の地図化の推進 Lアラート情報の地図化の推進の意義・課題等
- 2-5 Lアラートの新たな活用 蓄積情報の提供、特定利用者への情報の提供等

3 Lアラートの持続的運用等

- 3-1 災害関連情報の正確性・迅速性の向上 自治体防災情報システムの機能向上、事前体制の整備・強化
- 3-2 平時利用の推進 平時利用の意義を指摘
- 3-3 関係者間での連携強化 地域における連携強化、関係団体間・関係府省庁間における連携強化
- 3-4 安定的・持続的な運用基盤の確保 運営に要する費用をLアラート利用者により負担していく考え方に転換
- 3-5 その他 持続的な普及啓発、Lアラートに求められる役割等の明確化、新サービス等への寄与等

報告書第3章では、「今後のLアラートの普及・発展に向けて」として、以下の視点や期待等を提示。

1 Lアラートの強みを生かす

今後のLアラートの更なる普及・発展に向けては、前に挙げた各課題を踏まえた取組を行い、利用者等からの期待に応えていく必要があるが、その際には、現在のLアラートの強みを生かしていくことが重要。

【Lアラートの強み】

- ① 当初より、簡素で効率的なシステムとして構築・運用されており、運用に係るコストの増加を抑制
- ② 避難勧告・指示等の発令状況などの災害関連情報を広域的に取得・閲覧が可能(他の手段では代替が困難)
- ③ 一次情報の発信者(地方公共団体等)から情報の発信が行われるため、情報の信憑性・正確性が高い
- ④ プッシュ型で情報配信を行うシステムであり、迅速・確実に情報提供(アクセスが集中して閲覧不能といったことはない)
- ⑤ 実用サービスの開始(平成23年6月)以降、7年間以上、災害時にも大規模な障害等はなく、安定的に運用
- ⑥ 配信する情報の種別を追加する場合等においても、情報フォーマットの追加等のみによって対応が可能
- ⑦ 関係メディア、地方公共団体、総務省等が一堂に会する地域連絡会等が、運用において、貴重な場として機能

2 今後のLアラートの発展の方向性

⇒ 簡素・便利で持続的なプラットフォームへ

- ・ Lアラートの強みを活かしていく観点からは、今後も「簡素」なシステムとして発展させていくことが重要。
- ・ その上で、Lアラートが利用者にとって、一層効用が高く「便利」なものとなることを期待。
- ・ Lアラートが災害関連情報の配信・伝達に関する全国的なプラットフォームとなってきたことを踏まえると、「持続的」で安定的なものとしていくことが重要。

3 関係者に期待される役割

Lアラートの各利用者、Lアラート利用システムの開発・提供者に期待される役割を示すとともに、今後のLアラートの普及・発展に向けた総務省と運用主体(FMMC)の具体的役割を提示。